

- 問1 大規模な道路建設やダム整備、発電所の設置といった開発事業を行う際に、その事業が自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、事業の実施前にあらかじめ調査・予測・評価し、住民の意見などを反映させて環境保全に努める仕組みを何というか。（2024年 千葉県公立入試 類似）
1. 循環型社会形成推進基本法      2. 環境基本法      3. 公害対策基本法      4. 環境アセスメント
- 問2 発展途上国で作られた農作物などを購入する際、フェアトレード（公平貿易）の仕組みを取り入れる主な理由として最も適切なものを、次から選べなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）
1. 先進国の企業が安い労働力を独占し、大量生産によるコスト削減を達成するため。      2. 自国の農家を外国産の安い農産物との競争から守るために輸入制限を実施するため。      3. 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。      4. 関税を取り除くことで貿易額を最大化し、地球規模での市場競争を促すため。
- 問3 地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「気候変動枠組条約」に基づき、1995年から毎年開催されている、具体的な対策を協議するための会議を何と呼びますか。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. COP（締約国会議）      2. PKO（国連平和維持活動）      3. APEC（アジア太平洋経済協力）      4. WTO（世界貿易機関）
- 問4 1997年に採択された京都議定書では、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みが定められました。1990年時点での世界の二酸化炭素排出量の割合は、中国が10.3%、インドが2.6%でしたが、2014年には中国が28.2%、インドが6.2%へと激増しています。こうした状況の変化を踏まえ、京都議定書の実効性に関する課題として最も適切な説明はどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 温室効果ガスの排出枠を国同士で売買できる排出権取引という仕組みが認められていなかったこと      2. 急速に経済成長し排出量が増加していた中国やインドなどの発展途上に削減義務が課されていなかったこと      3. 化石燃料の使用制限ではなく、森林面積の維持のみが温暖化対策の主軸とされていたこと      4. 日本やEUなど排出割合が低下傾向にある先進国の削減目標値が、科学的根拠に乏しく低すぎたこと
- 問5 2015年の国際連合総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、深刻化する地球規模の課題を解決し、持続可能な社会を実現することを目的としています。この目標が達成の期限として掲げている年はいつですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）
1. 2025年      2. 2050年      3. 2030年      4. 2045年
- 問6 バイオマス燃料が、石炭や石油といった化石燃料と比べて、環境問題の解決に有効であるとされる理由として正しいものはどれか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
1. 燃焼させた際に、温室効果ガスである二酸化炭素を全く排出しないという性質を持っているから      2. 地中深くの限られた資源を採掘する必要がなく、廃棄物の再利用によって低コストで大量生産が可能だから      3. 酸性雨の原因となる物質を含まないため、排気ガスを浄化するための大規模な設備が不要になるから      4. 原料となる植物が成長過程で光合成により二酸化炭素を吸収するため、大気中の温室効果ガスの増加を抑制できるから
- 問7 近年、発展途上国の中でも、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や、資源を豊富に持つ産油国と、開発が遅れている後発開発途上国との間で、大きな経済的格差が生じています。このような「発展途上国同士」に生じている経済格差を指す用語として、最も適切なものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 南北問題      2. デバイド問題      3. 南南問題      4. 食糧安全保障
- 問8 先進国であるドイツでは、2008年から2018年までの間に、経済の規模を示す国内総生産（GDP）が9パーセント増加しました。この期間のドイツにおける二酸化炭素排出量の変化とその背景として、正しい説明はどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
1. 二酸化炭素排出量の削減には成功したが、その分、他国からの製品輸入が増えたため世界全体の排出量は増えた。      2. 経済成長による工場稼働率の上昇により、二酸化炭素排出量が国内総生産と同じ割合で増加した。      3. 環境対策にかかるコストが経済の負担となり、二酸化炭素排出量は減ったが国内総生産は減少した。      4. エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーへの転換により、二酸化炭素排出量を13パーセント削減した。
- 問9 近年、トウモロコシやサトウキビなどの穀物を原料とするバイオ燃料の需要が高まっています。このことが世界の食料市場に与える影響と、その理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）
1. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が下落する。      2. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が上昇する。      3. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。      4. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が下落する。
- 問10 日本の産業界における環境保護の事例として、自動車を製造する際に出た廃プラスチックを回収し、固形燃料として再資源化する取り組みがあります。このような「廃棄物を資源として再び利用する」考え方に該当する用語として、最も適切な説明を選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 使用済みの部品を洗浄・修理してそのままの形で使う「リユース」      2. 製品を作る段階でゴミの量そのものを減らす「リデュース」      3. 廃棄物を原料やエネルギー源として再生利用する「リサイクル」      4. 環境に配慮した製品を優先的に購入する「グリーン購入」
- 問11 地球温暖化対策をめぐる国際的な議論において、途上国が「先進国こそが率先して二酸化炭素の削減に取り組むべきである」と主張する主な根拠として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）
1. 18世紀後半からいち早く工業化を進めてきた先進国が、過去100年間の累積排出量の大部分を占めているという歴史的経緯があるため      2. 先進国は発展途上国に比べて人口が極めて少ないため、国民一人あたりの排出量を制限することが地球全体の環境保全に最も効率的であるため      3. 現在の年間二酸化炭素排出量は途上国の方が圧倒的に多く、先進国の最新技術を用いなければ削減が物理的に不可能であるため      4. 再生可能エネルギーへの転換は、過去に工業化を経験していない国々の方が設備投資の面で有利であるという国際的な合意があるため
- 問12 途上国で生産されたコーヒーやカカオ、綿などの農産物や製品を、労働に見合う公正な価格で継続的に取引することにより、生産者の生活改善や自立を支援する国際的な取り組みを何といいますか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
1. フェアトレード      2. 垂直分業      3. 保護貿易      4. 自由貿易
- 問13 発展途上国の貧困層に対し、経済的な自立を支援することを目的として、担保のない個人にも少額の事業資金を貸し出す金融サービスを何といいますか。（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. ワークシェアリング      2. 政府開発援助（ODA）      3. フェアトレード      4. マイクロクレジット